

## 米国 雇用の増加ペース加速も失業率は上昇(10年4月雇用統計)

発表日:2010年5月7日(金)

～景気回復、良好な天候、国勢調査により雇用の増加幅拡大～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

### 前月差+290千人(前月同+230千人)増加

4月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+290千人(前月同+230千人)と、市場予想の同+190千人を大幅に上回った(2、3月合計で121千人上方修正)。世界的な需要の拡大に加えて、例年よりも天候が良かったこと、国勢調査のための臨時職員の採用ペースが66千人と加速したことによって、非農業部門雇用者数は大幅に増加した。ただし、天候要因によって建設、小売、余暇、飲食が押し上げられたこと、10年に1度行われる国勢調査関連で政府部門が増加していることから、これらの要因を除けば非農業部門雇用者数は緩やかな拡大基調と判断される。

3ヵ月移動平均でトレンドをみると、非農業部門雇用者数が前月差+186千人(前月同+94千人)、国勢調査の影響を受けない民間部門雇用者数も同+156千人(前月同+84千人)と加速している。米国を含む各国の景気刺激策の実施、在庫調整の進展による景気回復ペースの加速を背景に、雇用は増加基調に転じている。

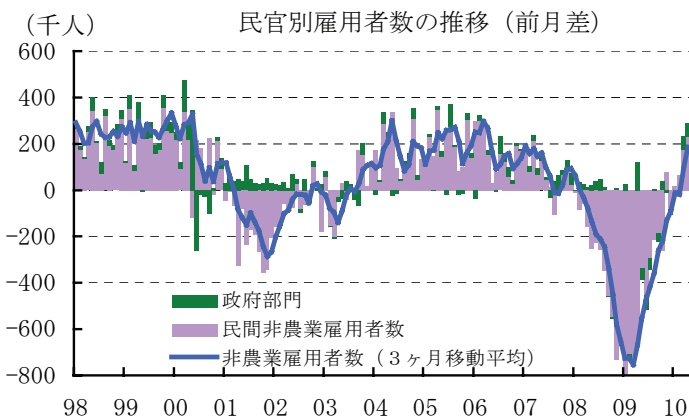
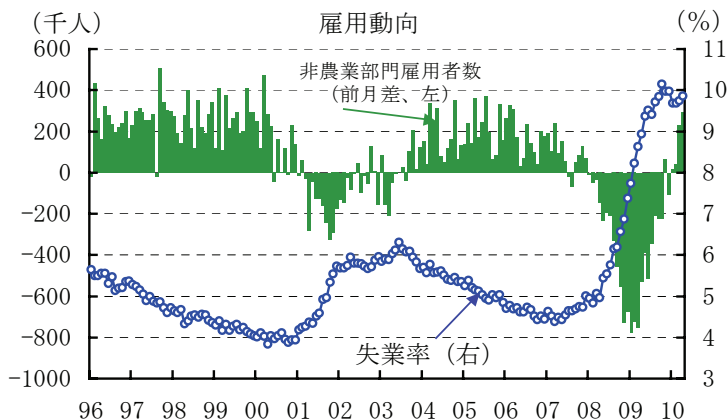
また、労働時間も拡大したことで、労働投入量は前月比+0.5%と上昇している。これは、雇用者所得の増加を示しており、個人消費の拡大に寄与しよう。

### 失業率は9.863%に上昇

一方、4月の失業率(家計調査)は、9.863%(前月9.749%)と労働市場への参加者が増加したため上昇した。また、平均失業期間は33.0週と過去最悪水準を更新するなど、引き続き厳しい雇用情勢が持続していると判断される。

### 10年債利回りは上昇したものの一時的な動き

4月の雇用統計が発表された直後の市場の反応は、非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を上回ったことから、為替市場ではドルが対円、対ユーロで上昇した。10年債利回りは上昇したが、EUでの財政問題の広がりやそれに伴う景気への悪影響を懸念し、直ぐに低下した。株価先物は、EU問題や前日のNY市場の株価急落に対する不透明感から反応薄。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間あたり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比		前年比	前月比	年率※
四半期	092Q	9.27	▲477	▲143	▲88	▲233	▲30	▲121	2	0.1	3.1	33.1	▲2.1	▲8.0
	093Q	9.66	▲261	▲49	▲72	▲135	▲39	▲24	▲28	0.3	2.7	33.1	▲0.7	▲2.9
	094Q	10.03	▲90	▲33	▲39	▲17	▲23	25	0	0.2	2.6	33.1	▲0.3	▲1.4
	101Q	9.71	94	▲19	▲28	▲95	▲24	▲86	10	0.1	2.4	33.3	0.6	2.3
月次	0906	9.51	▲515	▲129	▲91	▲287	▲24	▲139	▲63	0.1	2.82	33.0	▲0.8	▲8.0
	0907	9.42	▲346	▲43	▲80	▲218	▲54	▲48	▲49	0.3	2.76	33.1	0.1	▲6.0
	0908	9.71	▲212	▲57	▲64	▲82	▲15	▲35	3	0.4	2.75	33.1	▲0.2	▲4.7
	0909	9.85	▲225	▲48	▲71	▲104	▲48	12	▲39	0.1	2.69	33.1	▲0.2	▲2.9
	0910	10.15	▲224	▲57	▲67	▲93	▲63	▲28	38	0.4	2.74	33.0	▲0.6	▲2.9
	0911	9.98	64	▲25	▲15	97	9	98	▲11	0.1	2.62	33.2	0.7	▲1.9
	0912	9.97	▲109	▲18	▲36	▲55	▲15	5	▲26	0.3	2.50	33.2	0.0	▲1.4
	1001	9.69	14	22	▲60	44	49	55	▲2	0.3	2.55	33.3	0.3	1.4
	1002	9.69	39	16	▲51	67	7	96	▲23	0.1	2.44	33.2	▲0.2	1.6
	1003	9.75	230	19	26	175	15	106	56	▲0.1	2.11	33.3	0.5	2.3
	1004	9.86	290	44	14	225	12	166	59	0.3	2.32	33.4	0.5	2.1

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

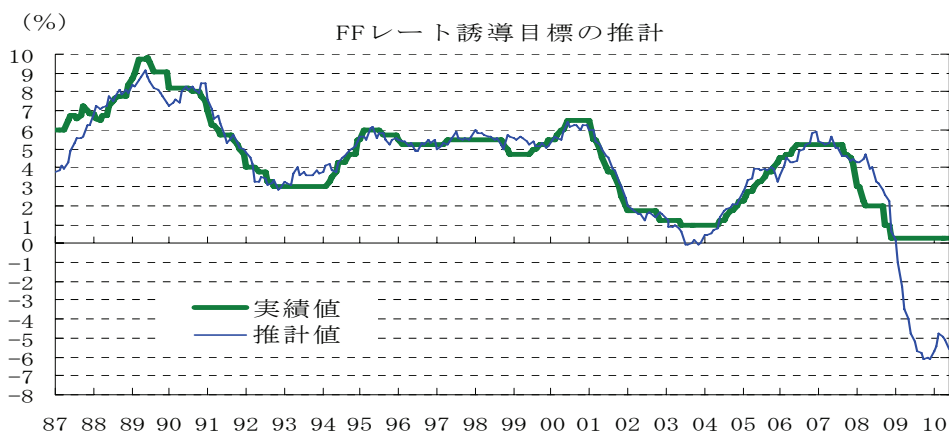
四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

適正なFFレートの水  
準は大幅なマイナス

今リセッション局面での雇用減少数は、10年4月時点で779.0万人となっており、中間選挙を控え、雇用・景気対策によって急速な回復が必要な状況は変わらない。

金融政策では、需給ギャップの拡大によって適正なFFレートが6月時点で▲5.6%と大幅なマイナス水準となっていること、期待インフレ率が安定していることから、FRBは事実上のゼロ金利政策を維持することが可能な状況にある。今後の金融政策に関しては、これまでのGDPの急激な縮小と今後の緩やかな国内最終需要の回復により大幅な需給ギャップが残存し、厳しい雇用環境の持続やコアインフレの鈍化が見込まれることから、FRBは事実上のゼロ金利政策を2011年前半にかけて維持すると予想される。



(出所) 米労働省、FRBデータより当社推計。

狭義のサービス業が前  
月差+166千人、製造  
業が同+44千人と加速

4月の産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差+44千人と増加ペースを加速し、4ヶ月連続で増加した。21業種中19業種で増加しており、製造業雇用の拡大は広がり  
を伴い始めた。増加した業種は、多い順に加工金属、一般機械、食品、自動車、一次

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

金属、プラスチック・ゴム製品。

建設業は、前月差+14.0千人と増加ペースが鈍化した。住宅関連は、4月末の住宅購入支援策終了後の販売動向の不透明感から同▲10.9千人と減少した。一方、商業不動産投資の不振が続く非住宅関連は天候改善の影響を受け同+15.4千人と増加した。

サービス業では、狭義のサービス業などの増加ペース加速によって、全体でも前月差+225.0千人と増加幅を拡大した。狭義のサービス業は、前月差+166千人（前月同+106千人）と小幅加速した。情報関連が同▲3千人と減少し、人材派遣が同+26.2千人と増加ペースを鈍化したものの、天候の改善により余暇関連が同+14.9千人、飲食サービスが同+21.0千人と増加した。さらに、景気の影響を受け難いヘルスケアが同+20.1千人と増加傾向を維持した。

小売業は前月差+12.4千人と増加幅を縮小した。衣料品、食品店、自動車ディーラーで増加した。一方、減少したのは、ホームセンター、百貨店など一般小売。輸送・倉庫では、国際宅配便などの大幅な減少により、前月差▲19.5千人と減少した。金融部門では、不動産・リースが前月差+2.5千人、金融・保険が同+0.5千人（商業銀行同+2.0千人、証券等同+7.1千人、保険同▲5.9千人）と拡大し、全体でも同+3.0千人と増加に転じた。

政府部門は、財政赤字の拡大による歳出削減圧力の高まりにもかかわらず、国勢調査関連での臨時雇用が66千人増加（3月48千人増加）したことによって、前月差+59千人と増加した。連邦政府が郵便での減少が続く中で、国勢調査関連での臨時雇用の増加により同+65.0千人と加速した。一方、州・地方政府は連邦政府による支援にもかかわらず歳出削減のため同▲6.0千人と減少した。

### 雇用の回復ペースは 緩やかなものに

今後の雇用動向に関しては、景気回復傾向の持続に加えて、5月にかけては国勢調査関連の採用が増加するため、非農業部門雇用数は速いペースで拡大すると見込まれる。年後半には、在庫の積み増しペースの鈍化、引き締め気味の融資基準、大幅な需給ギャップの残存などを背景に景気回復ペースが抑制され、雇用の拡大ペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。失業率は、労働市場への再参入や大幅なマイナスの需給ギャップの残存によって、2010年中は9%台で高止まりすると見込まれる。

業種別では、需要の弱い建設部門で減少する一方、派遣業などビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者など人手不足の状態が続いている一部の産業で雇用が増加すると予想される。ただし、製造業、小売業は価格競争激化の影響で小幅の拡大にとどまると見込まれる。